

2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通し (2019年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

<中国地域経済は世界経済動向に左右される中、豪雨災害からの復興需要の一巡を受けて減速へ>

(2019年度)

～世界経済の減速が重石となるものの、堅調な設備投資や復興需要が下支え～

世界経済の減速を背景に移輸出が低迷するため移出入（純）は減少する。消費増税の影響は限定的となるものの雇用者報酬の伸び悩みを受けて民間最終消費や民間住宅投資は低調となる。一方、民間設備投資は世界経済の減速を背景とした投資抑制の動きも顕在化するが、人手不足を背景とした省力化投資や成長分野での能力増強投資が着実に実施されるため増加する。公的固定資本形成は豪雨災害からの復興需要によって高い伸びとなる。

このように世界経済の減速が重石となるものの、堅調な設備投資や復興需要の下支えがあるため、中国地域の実質経済成長率は+0.7%と7年連続のプラス成長となる。 (全国:+0.9%)

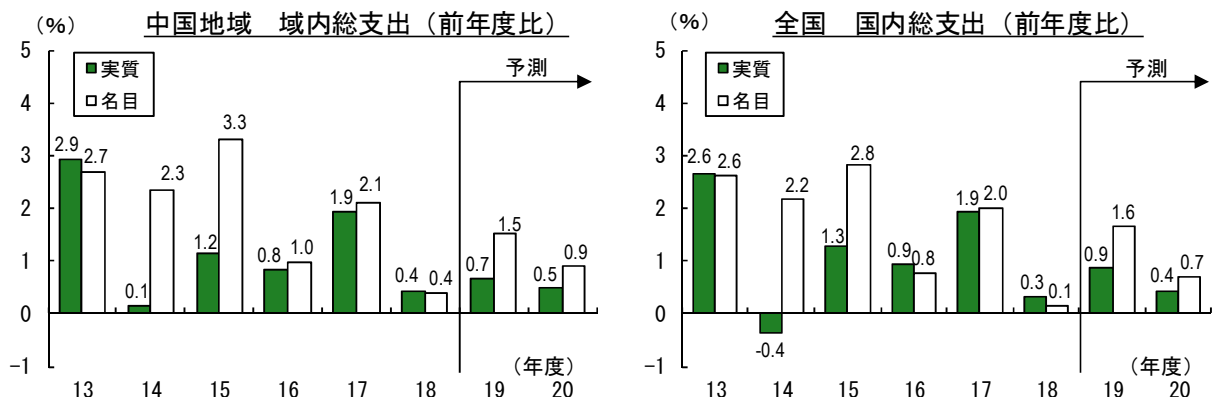
(2020年度)

～世界経済が持ち直すものの、復興需要の一巡や家計部門の弱含みを受けて減速～

米中貿易交渉の第1段階合意を受けて世界経済が持ち直すものの、先行き不透明感の払しょくまでには至らないため、移出入（純）は緩やかな増加にとどまる。民間設備投資は域内マザー工場の基盤強化や省力化投資の拡大によって増加するが、2019年度の企業業績が悪化するため増勢が鈍化する。消費増税に伴う物価上昇に加え、時間外労働の上限規制の対象拡大による雇用者報酬の伸び悩みを受けて、民間最終消費は低調に推移し、民間住宅投資は減少に転じる。公的固定資本形成は国土強靱化などの経済対策が下支えとなるものの、復興需要が一巡するため減少する。

このように世界経済が持ち直すものの、復興需要の一巡や家計部門の弱含みを受けて、中国地域の実質経済成長率は+0.5%と前年度を下回る伸びとなる。 (全国:+0.4%)

なお、米中通商摩擦の再激化に伴う世界経済の減速や節約志向の一段の高まりなどの下振れリスクに留意が必要である。



注：中国地域の16年度までは公表値。17、18年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2019・2020年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年度比 %）

	中国地域			全 国		
	2018年度 (推計)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)	2018年度 (実績)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.85 (0.4)	31.31 (1.5)	31.59 (0.9)	548.4 (0.1)	557.4 (1.6)	561.4 (0.7)
実質域内(国内)総支出	29.71 (0.4)	29.91 (0.7)	30.06 (0.5)	533.7 (0.3)	538.3 (0.9)	540.7 (0.4)
民間最終消費	16.68 (0.0)	16.73 (0.3)	16.74 (0.1)	299.0 (0.1)	300.0 (0.3)	300.4 (0.2)
民間住宅投資	0.81 (-4.1)	0.82 (0.6)	0.78 (-4.1)	15.1 (-4.9)	15.2 (0.4)	14.7 (-3.5)
民間設備投資	4.79 (1.5)	4.89 (2.2)	4.98 (1.7)	85.7 (1.7)	87.5 (2.0)	88.2 (0.9)
公的固定資本形成	1.50 (2.8)	1.62 (7.4)	1.59 (-1.3)	26.1 (0.6)	26.9 (3.2)	27.5 (2.1)
移出入(純)	0.21 (-4.3)	0.08 (-61.1)	0.14 (69.5)	—	—	—
輸出	—	—	—	92.9 (1.6)	91.6 (-1.4)	92.8 (1.3)
輸入	—	—	—	94.6 (2.2)	94.8 (0.2)	95.7 (0.9)
内需寄与度(%)	—	—	—	0.4	1.1	0.4
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.1	-0.3	0.1
域内(国内)総支出 デフレーター	103.8 (0.0)	104.7 (0.8)	105.1 (0.4)	102.8 (-0.2)	103.5 (0.8)	103.8 (0.3)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	101.5 (2.2)	102.0 (0.4)	102.2 (0.3)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	101.4 (0.7)	102.0 (0.6)	102.5 (0.5)

注:1. 実質値、デフレーターは連鎖方式（2011年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは、公共事業など、政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

移輸出(移輸入)とは、輸出(輸入)、国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質経済成長率……………米中通商摩擦の影響で減速傾向
- ・ 為替レート……………横ばい圏内の動き
- ・ 原油価格……………横ばい圏内の動き
- ・ 国内金融政策……………緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策……………事業規模26兆円の経済対策を考慮

	2018年度 (実績)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.9	2.3	1.9
為替レート(¥/\$)	111	109	109
原油価格(\$/バレル)	72.1	67	66

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表 1）

～消費増税の影響は限定的となるものの、雇用者報酬の伸び悩みを受けて低調～

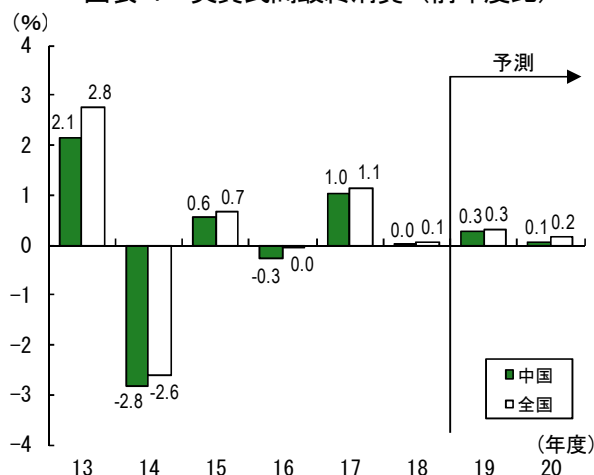
（2019 年度）

消費増税の影響は前回の増税時よりも税率の引き上げ幅が小幅なうえ、軽減税率等の適用もあって限定的となるものの、生産活動の低迷や働き方改革による労働時間の減少を背景に雇用者報酬が伸び悩むため、消費者の節約志向が高まる。民間最終消費の伸び率は+0.3%と低い伸びとなる。（全国 +0.3%）

（2020 年度）

米中通商摩擦を発端とした世界経済の減速を受けて2019年度の企業業績が悪化するほか、時間外労働の上限規制の対象が中小企業にまで広がることから雇用者報酬が伸び悩む。マイナンバーカードを活用したポイント還元策といった経済対策効果は、期限付きの消費増税対策が年度中に終了することもあり限定的となる。民間最終消費の伸び率は+0.1%と0%近傍の低い伸びが続く。（全国 +0.2%）

図表 1 実質民間最終消費（前年度比）



注：中国地域の17,18年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 2）

～建築費の高騰や雇用者報酬の伸び悩みによって弱い動き～

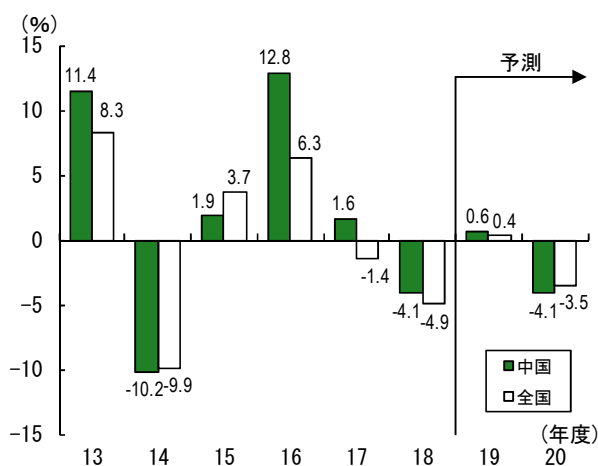
（2019 年度）

消費増税前の駆け込み需要は注文住宅を中心に一定程度発生したものの、住宅ローン減税の控除期間の延長など需要変動緩和策によって抑制されたため、その反動減も限定的となる。歴史的に低水準の住宅ローン金利が下支えとなるものの、建築費の高騰や雇用者報酬の伸び悩みを受けて民間住宅投資の伸び率は+0.6%と低い伸びにとどまる。（全国 +0.4%）

（2020 年度）

消費増税の影響を受けて建築費が一段と上昇する中、雇用者報酬が伸び悩むため民間住宅投資は減少する。また全国と比べると、消費増税に伴う駆け込み需要が若干大きく発生したため、反動減も若干大きくなる。民間住宅投資の伸び率は全国を下回る▲4.1%となる。（全国 ▲3.5%）

図表 2 実質民間住宅投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表3）

～堅調に推移するものの、やや減速傾向～

（2019年度）

米中通商摩擦の長期化による世界経済の減速を背景とした投資抑制の動きも顕在化するが、人手不足を背景に省力化・情報化投資への意欲が高いほか、半導体・電子部品関連で能力増強投資が着実に実施されるため、設備投資の増加傾向は継続する。民間設備投資の伸び率は全国を上回る+2.2%となる。（全国 +2.0%）

（2020年度）

域内マザー工場の基盤強化や省力化投資の拡大が続くため設備投資は増加するものの、2019年度の企業業績が悪化するうえ、世界経済の先行き不透明感も払しょくされないため増勢は鈍化する。民間設備投資の伸び率は+1.7%と前年度を下回る伸びにとどまる。

（全国 +0.9%）

○移出入（純）（図表4）

～減少後、緩やかな増加に転じる～

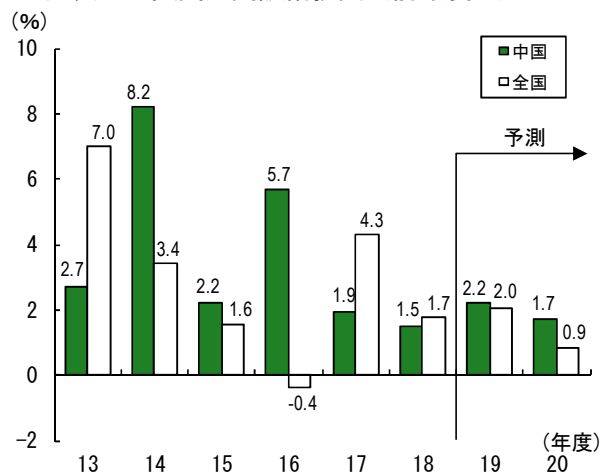
（2019年度）

世界経済成長率は米中通商摩擦の長期化を受けて2010年以降で最低の伸びとなるため輸出が大幅減となる。特に世界的な自動車販売の低迷や半導体市況の悪化により、自動車部品や電子部品の移輸出が低迷する。移出入（純）は804億円と前年度に比べて1260億円減少する。（全国の輸出 ▲1.4%）

（2020年度）

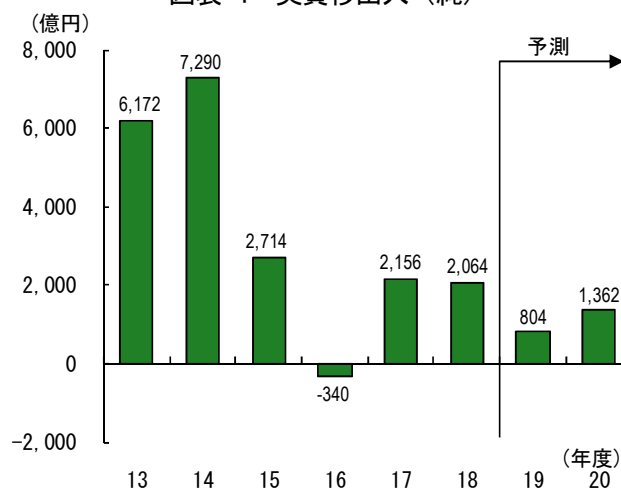
米中貿易交渉が第1段階の合意に達したことなどから、世界経済は2019年を底に持ち直しに向かう。ただし、米中通商摩擦の根本的解決は難しく、世界経済の先行き不透明感の払しょくまでには至らないことから、輸出の増勢は力強さを欠く展開となる。移出入（純）は1362億円と前年度に比べて558億円の増加にとどまる。（全国の輸出 +1.3%）

図表3 実質民間設備投資（前年度比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

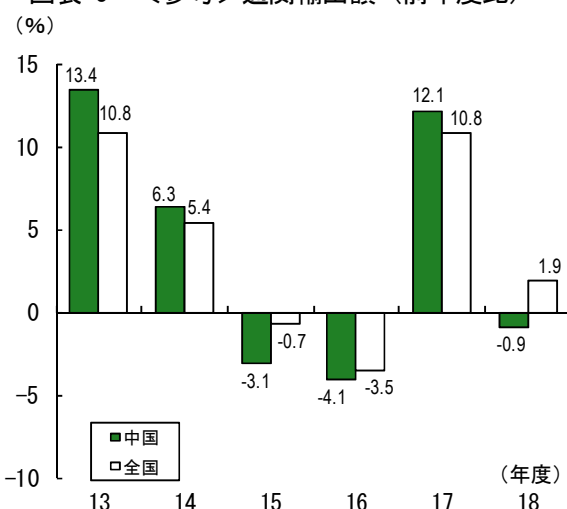
図表4 実質移出入（純）



注：13～18年度は当研究所の推計値

資料：内閣府「県民経済計算」

図表5 <参考>通関輸出額（前年度比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

エネルギー総合研究所 経営支援グループ
西槇 徹、錦織 真理